

土石の堆積に関する工事の変更届出書 記入例

様式第二十二

土石の堆積に関する工事の変更届出書

令和〇年〇月〇日

佐賀県知事 殿

届出者 住所 〇〇県〇〇市〇〇町〇丁目〇番地〇号
氏名 株式会社〇〇建設 代表取締役〇〇

宅地造成及び特定盛土等規制法第28条第1項の規定により、下記の工事の変更について届け出ます。

記

1 工事主住所氏名 (法人役員住所氏名)

〇〇県〇〇市〇〇町〇丁目〇番地〇号
株式会社〇〇建設
(〇〇県〇〇市〇〇町〇丁目〇番地〇号
代表取締役〇〇)

2 設計者住所氏名

〇〇県〇〇市〇〇町〇丁目〇番地〇号
株式会社〇〇設計 代表取締役〇〇

3 工事施行者住所氏名

〇〇県〇〇市〇〇町〇丁目〇番地〇号
株式会社〇〇建設 代表取締役〇〇

4 土地の所在地及び地番 (代表地点の緯度経度)

佐賀県〇〇市〇〇町〇丁目〇番地〇号
(緯度: 〇〇度〇〇分〇〇. 〇秒、
経度: 〇〇度〇〇分〇〇. 〇秒)

5 土地の面積

3,500.0 平方メートル

6 工事の目的

ストックヤード

7 イ 土石の堆積の最大堆積高さ

4.0 メートル

工 ロ 土石の堆積を行う土地の面積

2,000.0 平方メートル

ハ 土石の堆積の最大堆積土量

1,200.0 立方メートル

ニ 土石の堆積を行う土地の最大勾配

12%

ホ 勾配が十分の一を超える土地における堆積した土石の崩壊を防止するための措置

構台の設置

ヘ 土石の堆積を行う土地における地盤の改良その他の必要な措置

軟弱地盤については地盤改良を行う

ト 空地の設置

番 号	空地の幅
1	10.0 メートル

チ 雨水その他の地表水を有効に排除する措置

排水施設・沈砂池を設け、公共下水道に排水

リ 堆積した土石の崩壊に伴う土砂の流出を防止する措置

防水シートで被覆

ヌ 工事中の危害防止のための措置

侵入防止柵の設置

ル その他の措置

なし

ヲ 工事着手予定年月日

令和〇年〇月〇日

ワ 工事完了予定年月日

令和〇年〇月〇日

カ 工程の概要

〇月構台設置工 〇月搬入

8 その他必要な事項

〇〇法第〇条の許可を取得済み

9 変更の理由

事業拡大に伴う、土石の堆積面積の増

(注意)

1 届出者、1 欄の工事主、2 欄の設計者又は3 欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。
2 1 欄の工事主が法人であるときは、工事主住所氏名のほか、当該法人の役員住所氏名を記入してください。
3 3 欄は、未定のときは、後で定まってから工事着手前に届け出てください。
4 4 欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。
5 7 欄りは、鋼矢板を設置するときは、当該鋼矢板等についてそれぞれ番号、種類、高さ及び延長を記入し、それ以外の措置を講ずるときは、措置の内容を記入してください。
6 8 欄は、土石の堆積に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の状況の状況を記入してください。

<届出者住所氏名>

個人の場合は住所・氏名を記載

法人の場合は住所、法人名及び代表者名を記載

<工事主住所氏名>

個人の場合は住所・氏名を記載

法人の場合は株式会社に於ける取締役など、法人の業務を執行する者及び事業について決定権を持つ者の住所・氏名をすべて記載

<設計者住所氏名>

個人の場合は住所・氏名を記載

法人の場合は住所、法人名及び代表者名を記載

<工事施行者住所氏名>

個人の場合は住所・氏名

法人の場合は住所、法人名及び代表者名を記載

未定のときは、「届出後決定予定」と記載後、後日、工事着手前に書面で提出(任意様式)

<土地の所在地及び地番>

届出地内のすべての地番を記入、入らない場合は別紙で提出

【緯度・経度】地理院地図(電子国土WEB)等で座標を確認(世界測地系60進法で少数点以下第1位まで記載)

<土地の面積>~<工事の概要>

変更後の項目に修正

<その他必要な事項>

他法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の状況の状況を記載

<変更の理由>

工事計画の変更の理由を記載